

Discussion Paper Series

University of Tokyo
Institute of Social Science
Panel Survey

東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト
ディスカッションペーパーシリーズ

中学生と母親パネル調査
の設計と標本特性

The Design of the Panel Survey of Junior High School Students and Their
Mothers and the Characteristics of the Samples

藤原翔

(東京大学社会科学研究所)

Sho FUJIHARA

April 2016

No.95

東京大学社会科学研究所
INSTITUTE OF SOCIAL SCIENCE UNIVERSITY OF TOKYO

中学生と母親パネル調査の設計と標本特性

The Design of the Panel Survey of Junior High School Students and Their Mothers
and the Characteristics of the Survey Samples

藤原翔（東京大学社会科学研究所）

要約

本稿では、2015年10月から2016年1月にかけて行った「学校生活と将来に関する親子継続調査」(JLPS-J)について、(1) 調査の目的と背景を説明した上で、(2) 調査の設計を示す。そして、(3) 回収率を示し、回収に影響を与える要因を検討した上で、(4) 有効回収サンプルの属性について、2011年に内閣府が行った中学3年生と保護者を対象とした調査との比較から、検討する。(3)に関しては、JLPS-Jの回収率は、高校生と母親を対象とした横断的調査の回収率より大幅に低いことが明らかになった。回収の有無を従属変数とした分析からは、子どもの性別、母親の年齢、母親の婚姻状態、母親の就業状態の影響がみられた。(4)に関しては、重要な変数となる親学歴の分布は、住民基本台帳からの層化2段無作為抽出による内閣府の中学生と保護者の調査と大きくは異なることが明らかになった。また、内閣府の中学生と保護者の調査と変数の相関関係についての比較分析が行われた。

謝辞

本研究にあたって、JSPS 科研費 15H05397 の助成を受けた。データの使用にあたって、社会科学研究所パネル調査企画委員会からの許可を得た。二次分析にあたって、SSJ データアーカイブから「親と子の生活意識に関する調査、2011（内閣府子ども若者・子育て施策総合推進室）」の個票データの提供を受けた。記して感謝申し上げます。

1. 「学校生活と将来に関する親子継続調査」(JLPS-J)とは

(1) 調査の目的

現代社会において、格差や不平等を考える上で学歴は極めて重要な要因としてあげられる。というのも個人を社会経済的地位へ配分する上で、学歴が中心的な役割を果たしているからである。その学歴の獲得には親の社会経済的背景が影響しており、直接的な地位の継承度合いを考慮したとしても、親の社会経済的地位と子どもの社会経済的地位が似通ってくる。このような教育達成の社会経済的格差や世代間社会移動において学歴が果たす役割についての研究は数多く存在するものの、教育達成の社会経済的格差が生成されるメカニズムは十分に明らかにされていない。メカニズム解明には個人内の変化の情報を用いることが有効であるが、教育達成の社会経済的格差を考える上で、変化をとらえたデータつまりパネルデータはほとんどない。そこで本研究は(1) 同一個人に対し、中学時(2015年)と高校時(2017年)の2時点の調査を行うことによってパネルデータを構築し、(2) 変化に注目したパネルデータ分析から、教育期待の社会経済的格差のメカニズムを長期的な視点から明らかにする。

(2) 調査の背景

親の社会経済的特徴による子どもの教育達成の格差は、教育機会の不平等と呼ばれ、多くの社会階層研究がその分析を行ってきた。日本では戦後の教育拡大により教育達成の絶対的な水準は上昇したものの、教育機会の不平等が縮小してこなかったことが繰り返し指摘されており、学術的にも政策的にもそのメカニズムの解明が求められる。しかし、多くの研究は成人を対象とした社会調査にもとづいたメカニズムの検討であり、進路選択を行う時期の詳細な家庭の状況や意識や将来像などについての情報を用いることができない。

高校生と母親に対する全国調査の分析からは、高校生が学歴や職業に対して抱くイメージによって、教育期待(進学したい学校段階)が異なること、そのイメージは親の社会経済的地位の影響を受けることが明らかになっている(Fujihara 2013; 藤原 2013, 2015)。しかし、このイメージがどのように形成されるのかという点については1時点の横断調査からは十分に明らかにされていない。また、高校の選抜性や学科が、高校生の教育期待に極めて大きな影響を与えていること、そして高校の選択は親の社会経済的地位の影響を強く受けていることが繰り返し明らかにされている(藤原 2012)。この結果は教育期待の格差生成メカニズムを明らかにする上で、高校選択のメカニズムを検討する必要があることを示している。

しかし、高校選択時（中学時）の進路希望や職業希望やその他の意識などの情報がなく、高校選択のメカニズムは十分に明らかにされていない。中学時の教育期待が高校の選択に影響を与えるという逆の因果の影響についても考慮されていない。最終的な従属変数となる教育期待に対する因果効果は、通常のカロスセクショナルな調査からは十分に明らかにすることはできない。どのような変化が生じたら教育期待が変化するのかという政策的な問いに答えるためには、変化の情報をとらえたパネルデータが必要である。中学から高校にかけて教育期待の社会経済的格差が拡大するのかそれとも縮小するのかについても、パネルデータを用いた検証はされていない¹。

以上の研究成果とその問題点を踏まえ、次の4つの課題が導かれる。(1) 学歴や職業についてのイメージはどのように形成されているのか、(2) 高校時の教育期待に与える高校の選抜性や学科がどのようなメカニズムによって決定されているのか、(3) 教育期待の変化に対して、社会経済的状況の変化、イメージの変化、高校の選抜性や学科がどのような影響を与えるのか、(4) 中学から高校にかけて教育期待の社会経済的格差は拡大するのか。この課題を遂行するためには、高校入学以前と高校入学後の情報のあるパネルデータが必要となるが、学校段階をまたいだパネル調査は日本ではほとんど行われていない。そこで本調査研究プロジェクトは、(1) 中学3年から高校2年までの生徒の教育期待、学校生活、家庭の社会経済的状況をとらえた2時点のパネル調査を行い、パネルデータセットを構築する。そして(2) イメージの変化、高校の影響、社会経済的状態の変化およびその相互の影響関係に注目した因果分析から、教育期待の社会経済的格差が生じるメカニズムを明らかにすることを目的とする。

調査のイメージは図1のようになる。本調査の一番の特徴は、高校入試という大きなショックを挟んで、生徒と母親の意識、学校生活、社会経済的背景の変化を明らかにすることができるという点である。

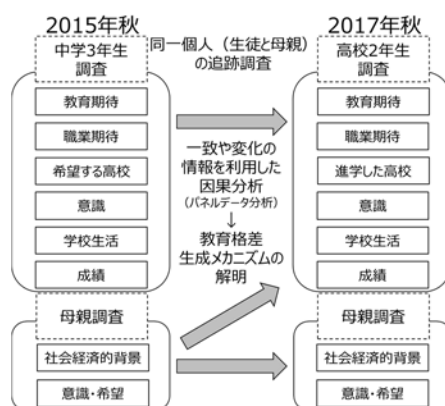


図1 調査・分析枠組み

¹ 回顧的情報を用いた研究としては、中村他編（2002）がある。

(3) 調査研究プロジェクト

本調査研究プロジェクトは、科学研究費助成事業・若手研究 A（2015 年度～2018 年度）：中学から高校への移行に注目した教育格差生成メカニズムの解明（研究課題番号：15H05397） <https://kaken.nii.ac.jp/d/p/15H05397.ja.html> の助成を受けて実施するものである。

本調査研究プロジェクトは、東京大学社会科学研究所パネル調査（JLPS: Japanese Life Course Panel Surveys）プロジェクトのひとつとして位置づけられている。JLPS には本調査の他に、「若年パネル調査（JLPS-Y）」、「壮年パネル調査（JLPS-M）」（実施時の調査名は、「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」）、そして「高卒パネル（JLPS-H）」（「高校卒業後の生活と意識に関する調査」）が存在する。調査名は「中学生と母親パネル調査」（実施時の調査名は「学校生活と将来に関する親子継続調査」）とし、略称を JLPS-J（Japanese Life-Course Panel Surveys-J）とした。

2. 調査設計

(1) 割り当て(2016 年 9 月開始・8 月確定)

「平成 27 年度学校基本調査速報」より都道府県別中学 3 年生人口（A）を得た。合計は 1,078,028 人（B）であり、これより各都道府県への割り当て比率（C）を求めた。計画サンプルサイズは 1,600 とし、これより各都道府県の割り当てサンプルサイズを計算した。さらに「平成 26 年住民基本台帳年齢階級別人口（市区町村別）」より、10～14 歳人口を用い、「区部」「市（6000 人以上）」「市（6000 人未満）・町村」の 3 カテゴリーを作成した。各都道府県について 3 カテゴリーそれぞれの割合を求め、各都道府県の各カテゴリについて、割り当てサンプルサイズを求めた。都道府県（47）と人口規模（3）の組み合わせで、計 109 地点となる。一部都道府県には「区部」や「市（6000 人以上）」のカテゴリがないため、141 地点とはならない。なお、男女は半数ずつ割り当てた。

(2) 調査票の作成(2016 年 4 月開始・8 月確定)

調査票の多くは「高校生と母親調査，2012」（中澤・藤原編 2015）をベースとしているが、中学生を対象としたため、いくつかの違いがある。調査票は表紙を含め中学生票 16 ページ、母親票 16 ページとなる。裏表紙は白紙である。

(3) その他郵送用の文章作成(2016年8月開始・8月確定)

対象者への郵送用封筒（イエロー）には，調査票に加え，「依頼状」と「調査に関する Q and A」，中学生の調査票用の封筒（グリーン），回収用の封筒（ピンク），プライバシー保護シールが同封されている．回収用封筒の裏面には対象者の郵便番号，住所，名前，モニター番号があらかじめ記入されている．返信の際は，プライバシー保護シールを貼って隠すように指示がある．謝礼は図書カード 1000 円分（中学生と母親それぞれ 500 円ずつ）であり，調査票が回収された後に送付した．

「調査に対する Q and A」の項目は以下の表 1 の通りである．

表 1 「調査に対する Q and A」の項目

1. 「この調査をしているのは誰ですか？」
2. 「なぜわたしと子どもが選ばれたのですか？」
3. 「調査はいつまで続くのですか？」
4. 「子どもが協力したくないといった場合はどうしたらよいですか？」
5. 「子どもには回答させたくないのですが、どうしたらよいですか？」
6. 「子どもの回答を確認したいのですが、それは可能ですか？」
7. 「なぜこのようなアンケートが必要なのですか？」
8. 「なぜ細かい進路や家族のことまで聞くのですか？」
9. 「集められたデータはどのような目的で使われるのですか？」
10. 「自分や子ども、家族のプライバシーは守られるのですか？」
11. 「答えたくない・わからない質問には、答えなくていいのですか？」
12. 「他の者が代わりに答えてもいいのですか？」
13. 「協力する義務はあるのですか？」
14. 「調査に協力すると私に何か利益はあるのですか？」
15. 「この調査の趣旨に関して情報提供をしているホームページや機関はありますか？」

(4) 調査会社の選定とモニター(2016年8月)

東京大学による公開見積もり合わせ(公告日:2015年8月5日)の結果、「イプソス(株)」に調査業務を委託することとなった．サンプリングにあたっては，同社の保有するモニターを枠母集団として用いた（2015年8月現在で中学3年男子 8,126 名，女子 7,852 名，計 1,5978 名）．モニターは住民基本台帳から無作為抽出された世帯に対し，協力を依頼し集められた．住民基本台帳の閲覧が制限されて以降は，既存モニターからの紹介により，モニタ

一数を増やしている。個人が自発的にモニターに応募することはない。

(5) 調査倫理委員会(2016年9月承認)

本調査は、「東京大学社会科学研究所研究倫理審査委員会」の承認を得た。

(6) 実査(2015年10月半ば開始・2016年1月完了)

2015年10月半ばに調査票を対象者に郵送した。回収率が想定していたものよりも低く、第1期調査での目標サンプルサイズ(1,600ペア)に達しなかったため、第2期調査を11月上旬に、第3期調査を12月上旬に行った。2015年10月19日から2016年1月5日までが調査票の回収期間となる。

3. 回収について

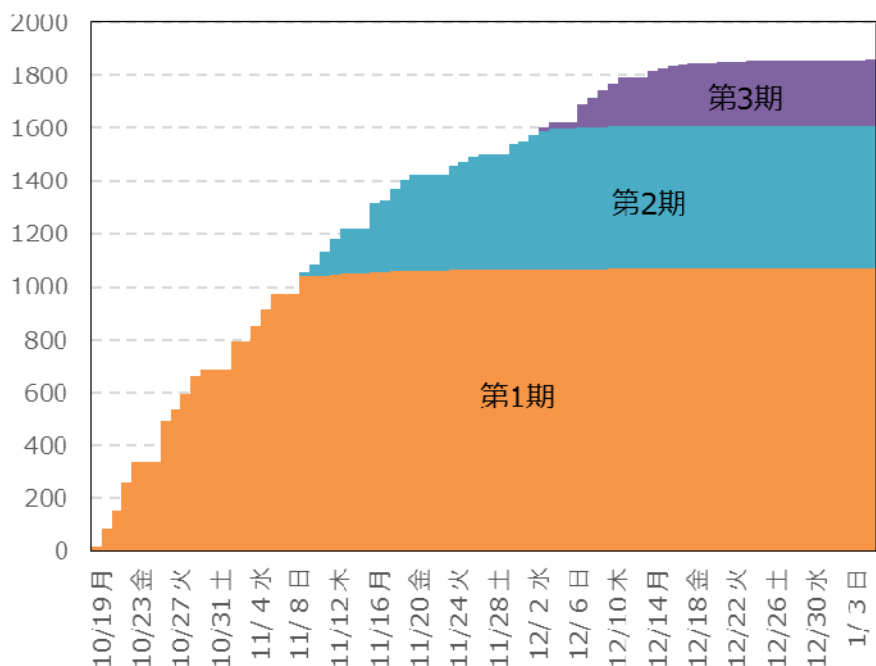
(1) 回収率

第3期までに合計4,117ペアに調査票を郵送した。そして2016年1月までに、合計1,859ペアから調査票を回収することができた。そのうち有効回収は1,854ペアであった。よって有効回収率は、

$$\text{有効回収率} = \frac{1,854}{4,117} = 45.0\%$$

となる。同モニターを利用した「高校生と母親調査, 2012」(謝礼は調査依頼時)では有効回収率は68.6%であった。高校生ではなく中学生を対象としたこと、パネル調査となったこと(そのため2回の調査が可能でない場合は、回答しなように「依頼状」および「調査に関するQ and A」に記している)、謝礼が調査票回収後となったことから、回収率が大幅に減少したと考えられる。

回収数の推移は図2のようになった。



注：無効の回収も含む

図2 回収数の推移

(2) 回収についてのクロス表分析

アタックした対象世帯の情報（ただし未回収かつ調査後に登録情報がなくなった2世帯を除く4,115世帯の情報）を用いて、未回収・回収不能であった世帯の特徴を明らかにする。用いることの可能な情報は、中学3年生の対象子の性別（男性、女性）、母親年齢（34～39歳、40～44歳、45～49歳、50～58歳）、住居（持ち家あり、借家・賃貸・社宅、無回答）、登録情報のある世帯人数（2～8人）、地域（割当に使用した3区分）、母親の婚姻状況（結婚していない、結婚している）、父親情報の有無（なし、あり）、母親の職業（フルタイム、パート、自営・自由・家族従業者・農林漁業、無職・専業主婦・学生）、父親の職業（管理、専門・技術、事務、営業・販売、労務、他のフルタイム、自営・自由・家族従業者・農林漁業、パート・無職・専業主夫・学生、父親情報なし）である。母親と父親の職業カテゴリが異なるのは、分布を考慮したためである。母親のフルタイムは、管理、専門・技術、事務、営業・販売、労務、他のフルタイムからなる。

表2は、以上の登録者情報と回収の有無についてクロス表である。カイ二乗検定の結果、対象子の性別、住居、母親婚姻状態、母親職業で統計的に有意な関連があるといえる。対象子の性別については、男子の回収不能は57.2%であり、女子よりも約5ポイント高い。住居については、借家・賃貸・社宅で回収不能の割合が63.8%と高くなっていることがわかる。

母親婚姻状態については、結婚していないと答えた場合よりも、結婚していると答えた場合のほうが回収不能の割合が高く、55.1%となっている。母親職業については、母親が無職・専業主婦・学生であると、回収不能の割合が高くなっている。自営・自由・家族従業者・農林漁業の回収不能の割合も若干高い。

なお世帯登録者数が2名である場合（つまり子どもと母親のみ）、回収不能の割合がかなり高くなっている。ただし、2名の場合はそもそも32ケースしかなく、全体としては統計的に有意な差はみられない。

表2 登録者情報と回収状況のクロス表

	回収不能	回収	合計	カイ二乗値	自由度	p値
対象子の性別						
男性	57.2%	42.8%	2,126			
女性	52.5%	47.5%	1,989	9.385	1	0.002
母親年齢						
34～39歳	57.7%	42.3%	300			
40～44歳	55.8%	44.2%	1,483			
44～49歳	55.1%	44.9%	1,732			
50～58歳	50.8%	49.2%	600	5.332	3	0.149
住居						
持ち家あり	52.6%	47.4%	3,167			
借家・賃貸・社宅	63.8%	36.2%	774			
無回答	58.6%	41.4%	174	32.796	2	0.000
登録世帯人数						
2人	71.9%	28.1%	32			
3人	55.3%	44.7%	438			
4人	54.2%	45.8%	2,057			
5人	56.0%	44.0%	1,155			
6人	54.0%	46.0%	287			
7人	54.0%	46.0%	124			
8人	54.5%	45.5%	22	4.858	6	0.562
人口規模						
区	56.2%	43.8%	1,016			
市（6000人以上）	55.4%	44.6%	1,558			
市（6000人未満）と町村	53.7%	46.3%	1,541	1.790	2	0.409
母親婚姻状態						
結婚していない	39.2%	60.8%	51			
結婚している	55.1%	44.9%	4,064	5.161	1	0.023
父親情報の有無						
なし	54.7%	45.3%	298			
あり	55.0%	45.0%	3,817	0.008	1	0.929
母親職業						
フルタイム	49.2%	50.8%	494			
パート	49.8%	50.2%	1,216			
自営・自由・家族従業者・農林漁業	54.5%	45.5%	156			
無職・専業主婦・学生	59.0%	41.0%	2,249	35.159	3	0.000
父親職業						
管理	50.9%	49.1%	330			
専門・技術	52.6%	47.4%	1,067			
事務	55.6%	44.4%	378			
営業・販売	58.1%	41.9%	732			
労務	55.0%	45.0%	249			
その他フルタイム	55.4%	44.6%	666			
自営・自由・家族従業者・農林漁業	58.1%	41.9%	334			
パート・無職・専業主夫・学生	55.7%	44.3%	61			
父親情報なし	54.7%	45.3%	298	8.924	8	0.349
合計	2,261	1,854	4,115			

(3) 回収についてのロジスティック回帰分析

次に、ロジスティック回帰分析によって、回収に影響を与える要因を明らかにする。結果は表 3 に示した。統計的に有意な効果を持つ変数は、対象子男性ダミー、母親年齢（ただし 10%水準）、母親結婚ダミー、母親職業であった。

対象子男性ダミー係数は負であり、男子の家庭ほど回収できない傾向がある。若年・壮年パネル（JLPS-YM）でも女性よりも男性のほうが回収されにくいことが明らかになっているが（三輪 2008）、中学生 3 年生とその母親を対象とした本調査でも同様の傾向がみられたといえる。母親年齢の係数は正であり、年齢が高いほど回収が得られやすい。これも若年・壮年パネルと同様の傾向である（三輪 2008）。

住居については借家・賃貸・社宅の係数が負であり、持ち家のある世帯と比較して、借家・賃貸・社宅の世帯からの回収が得られにくい傾向がある。JLPS-YM のような郵送送付・訪問回収の調査においては、住居の形態によって調査対象者と接触できるかどうかは異なり（一軒家に比べ、集合住宅やオートロックは接触しにくい）、接触できた上でも回収できたかどうかは異なり（一軒家に比べ、集合住宅やオートロックは拒否しにくい）、最終的な回収については一軒家からの回答が若干得られにくい傾向があった（三輪 2008）。JLPS-J は郵送送付・郵送回収による調査であるため、回収のための接触が可能かどうかは問題とならないが、結果として借家・賃貸・社宅の世帯からの回収率が低い傾向にあった。なお、回収された世帯について、持ち家がある世帯のほうが、持ち家がない世帯よりも平均世帯年収は高い傾向にある（714 万円と 506 万円）。よって、比較的経済的に不利な層から回収できなかった可能性がある。

母親結婚ダミーの係数も負であり、母親が結婚していると回答しているほど、調査に回答しにくく、母親が結婚していないと答えている場合、調査に協力しやすいといえる。回収された世帯については、既婚者のほうが、離別者よりも平均世帯年収は高い傾向にある（706 万円と 323 万円）。この結果からは比較的経済的に不利な層からは回収しやすかった可能性がある。そして母親がフルタイムの場合に比べて、無職・専業主婦・学生であると回収できない傾向がある。回収された世帯については、母親が無職の場合は、母親が経営者・役員や公務員の場合に次いで、世帯の平均年収が高い（経営者・役員 1157 万円、公務員 1070 万円、無職 728 万円、その他は 585 万円～684 万円）。つまり、経済的に有利な層からは回収されにくかった可能性がある。

以上のように、登録者情報を用いた分析からは、性別や年齢による回収率の違いは、成人を対象としたものと同様の傾向がみられた。経済的に有利と考えられる層からも不利と考えられる層からも、回収されにくかった傾向があるといえる。

表 3 登録者情報と回収状況のロジスティック回帰分析

	B	S.E.	p値	Exp(B)
対象子男性ダミー	-0.183	0.063	0.004	0.833
母親年齢	0.014	0.008	0.095	1.014
住居 (基準: 持ち家)				
借家・賃貸・社宅	-0.457	0.085	0.000	0.633
無回答	-0.212	0.160	0.186	0.809
登録世帯人数	-0.007	0.035	0.846	0.993
人口規模 (基準: 区)				
市 (6000人以上)	0.010	0.083	0.908	1.010
市 (6000人未満) と町村	0.058	0.084	0.489	1.060
母親結婚ダミー	-0.788	0.316	0.013	0.455
母職 (基準: フルタイム)				
パート	-0.012	0.109	0.910	0.988
自営・自由・家族従業者・農林漁業	-0.141	0.196	0.472	0.869
無職・専業主婦・学生	-0.373	0.103	0.000	0.689
父職 (基準: 事務)				
管理	0.172	0.153	0.260	1.188
専門・技術	0.123	0.122	0.313	1.131
営業・販売	-0.052	0.129	0.685	0.949
労務	0.029	0.167	0.864	1.029
その他フルタイム	0.042	0.131	0.748	1.043
自営・自由・家族従業者・農林漁業	-0.092	0.160	0.565	0.912
パート・無職・専業主夫・学生	0.067	0.281	0.813	1.069
父親情報なし	-0.082	0.170	0.629	0.921
定数	0.331	0.523	0.527	1.393

n = 4,115. -2 対数尤度=5572.220, Cox-Snell R²乗=0.022, Nagelkerke R²乗

4. 回収サンプルの属性について

(1) 親の学歴

回収サンプルの特徴をみる上で、親の学歴の分布をみたい。親の学歴に注目するのは、本研究プロジェクトで重要な社会経済的背景を示す変数となることに加え、多くの調査で共通したカテゴリが用いられているため、合併すればそれら調査との比較が容易であるためである。表 4 には JLPS-J で得られた親学歴の分布である。表 5 は「内閣府子ども若者・子育て施策総合推進室」が全国の中学 3 年生とその保護者に対して 2011 年に行った「親と子の生活意識に関する調査, 2011」(以下、内閣府調査) の親学歴の分布である。この調査は、層化 2 段無作為抽出法 (240 地点) によって住民基本台帳から抽出された世帯を対象とした、調査員による訪問留置・訪問回収法によって行われている。この調査との比較によって、モニターを利用した JLPS-J のサンプル属性が、住民基本台帳からの層化 2 段無作為抽出法によるサンプルの属性と比較してどの程度異なるのかを、明らかにすることが可能である。内閣府調査では保護者が回答するようになっているため、母親回答と父親回答別に示し

た。表 4 と表 5 の共通するカテゴリを用いて再集計したのが、表 6 である。

表 6 で母学歴について検討する。内閣府調査（母親回答）に比べ、JLPS-J では中学卒や高校卒と答える割合が小さく、専門学校、短大・高専、大学と答える割合が大きくなっている。父親学歴については、内閣府調査（母親回答）に比べ、JLPS-J だと、中学卒や高校卒と答える割合が小さく、専門学校、大学と答える割合が大きくなっている。

全体として JLPS-J のほうが内閣府調査よりも学歴が高くなっている傾向がある。これには、登録モニターでは高学歴者のほうが協力や回答をしやすいことが考えられるが、親学歴も高学歴しているという背景があるため、時代変化によらない回収による学歴の分布に内閣府調査と比較して大きな違いはないと考えることもできる。つまり、モニターを利用した JLPS-J の親学歴の分布は、住民基本台帳を抽出台帳とした層化 2 段無作為抽出法による調査の親学歴の分布と大差ないといえる。母親の出生年（括弧内は 18 歳時）の分布は図 3 のようになる。

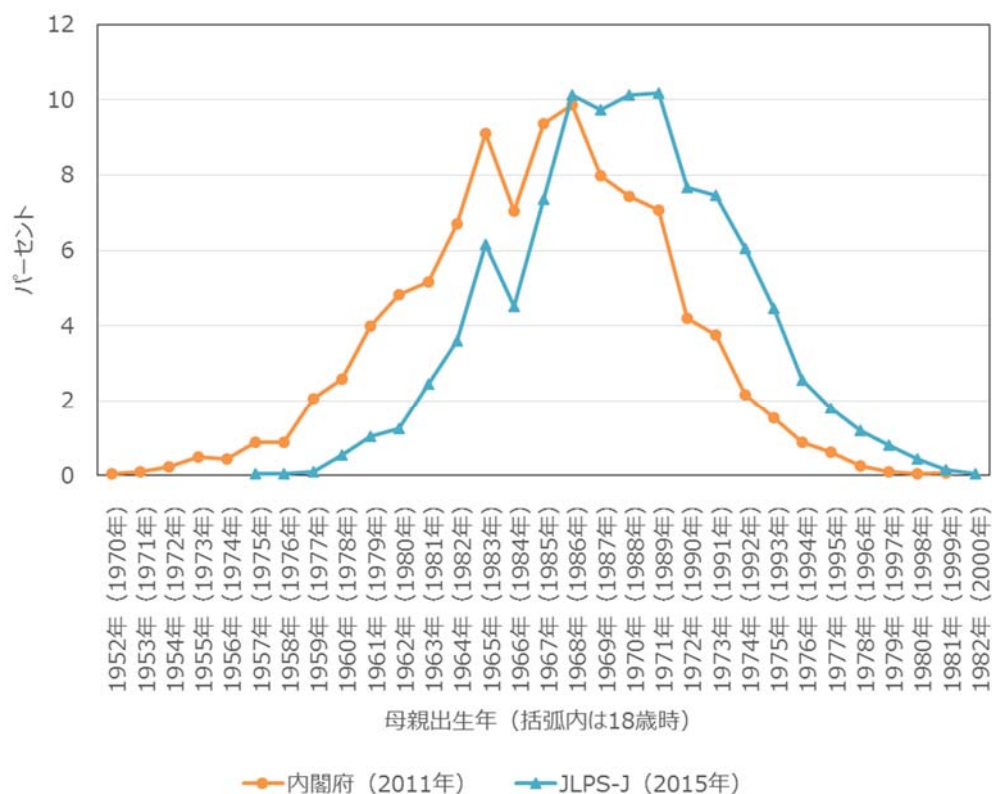


図 3 母親の出生年(括弧内は 18 歳時)の分布

なお 2010 年の国勢調査の集計から、有配偶者の学歴の分布を求めることが可能である。表 7 は学歴が有効回答で現在非通学中のケースについて集計したものである。国勢調査では、専門学校がカテゴリとして存在せず、専門学校卒業のものは、その年数によって高校、

短大，大学・大学院のいずれかのカテゴリに割り当てられている。2010年時点での有配偶者（子どもがいるとは限らない）ため，厳密な比較はできないが，大学・大学院卒業者が，女性については14.0%～18.6%，男性については38.2%～41.8%であり，JLPS-Jの親の学歴の分布が全体から大きく乖離しているとはいえない。もちろん，最終学歴が中学卒の母親が少ないことには注意が必要である。

表4 母親と父親の学歴の分布(JLPS-J)

	母親	父親
	n = 1,854	n = 1,854
中学	0.6%	2.6%
専修学校（中学卒業後）	0.8%	0.7%
高校	35.8%	35.0%
専門学校	17.2%	11.4%
短大	28.2%	2.2%
高専	1.1%	1.6%
大学	15.0%	39.5%
大学院	0.5%	3.7%
無回答・その他	0.9%	3.4%
合計	100.0%	100.0%

表5 母親と父親の学歴の分布(内閣府調査)

	母親回答		父親回答	
	母親	父親	母親	父親
	n = 2,713	n = 2,713	n = 465	n = 465
中学校	2.0%	2.0%	4.0%	1.9%
高等学校	41.4%	44.0%	39.8%	39.4%
専門学校	16.1%	15.2%	9.1%	9.9%
高等専門学校・短期大学	25.6%	21.3%	4.2%	3.7%
大学	13.3%	13.0%	36.3%	40.4%
大学院	0.6%	1.1%	3.9%	3.7%
その他	0.3%	0.4%	0.3%	0.4%
わからない	—	0.4%	0.4%	—
無回答	0.7%	2.6%	2.0%	0.6%
非該当	—	2.2%	1.8%	—
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

表 6 母親と父親の学歴の分布(JLPS-Jと内閣府調査)

	母親学歴			父親学歴		
	JLPS-J (母親回答)	内閣府調査 (母親回答)	内閣府調査 (父親回答)	JLPS-J (母親回答)	内閣府調査 (母親回答)	内閣府調査 (父親回答)
	n = 1,854	n = 2,713	n = 465	n = 1,854	n = 2,713	n = 465
中学	0.6%	2.0%	1.9%	2.6%	3.9%	1.9%
高校	35.8%	41.4%	43.0%	35.0%	39.1%	39.4%
専門学校	17.2%	16.1%	14.8%	11.4%	9.0%	9.9%
高専・短大	29.3%	25.6%	20.9%	3.7%	4.1%	3.7%
大学	15.0%	13.3%	12.7%	39.5%	35.7%	40.4%
大学院	0.5%	0.6%	1.1%	3.7%	3.8%	3.7%
無回答・その他・不明	1.6%	1.0%	5.6%	4.1%	4.5%	1.1%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

表 7 有配偶者の学歴の分布(2010年国勢調査調査)

	有配偶女性学歴				有配偶男性学歴			
	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳
小学校・中学校	3.4%	3.4%	3.1%	5.2%	5.4%	5.3%	4.4%	6.0%
高校	40.7%	47.6%	51.4%	52.7%	41.3%	43.2%	45.0%	44.5%
短大・高専	37.3%	33.8%	31.6%	28.1%	15.2%	12.2%	9.7%	7.7%
大学・大学院	18.6%	15.2%	14.0%	14.0%	38.2%	39.4%	40.9%	41.8%

(2) 変数の相関

分布だけではなく、変数間の相関の違いについても確認したい。表 8 は、内閣府調査と JLPS-J で共通してたずねた項目についての相関行列 (ペアワイズ) を示した。パネル A が内閣府調査のもの、パネル B が JLPS-J のもの、そしてパネル C が 2 つの調査についての差分である。教育年数は全て、中学=9 年、高校=12 年、専門学校・短大・高専=14 年、大学=16 年、大学院=18 年とし、中学卒業後の専修学校やその他・無回答などは欠損値としている。世帯収入については JLPS-J のほうが細かい区分でたずねているが、下限と上限は内閣府調査と同様に 100 万円と 1200 万円とし、対数変換を行った。

相関係数が±0.5 異なる場合はパネル C に太字で示している。一般に、内閣府調査のほうが社会経済的変数間の関連が強い傾向がある。例えば父親教育年数と母親教育年数の相関は、内閣府調査では 0.485 であるのに対して、JLPS-J では 0.397 である。対数変換済み世帯年収と父親の教育年数との相関は、内閣府調査では 0.418 であるのに対して、JLPS-J では 0.335 である。対数変換済み世帯年収と母親の教育年数との相関についても、内閣府調査では 0.365 だが、JLPS-J では 0.271 である。子どもの理想教育年数や期待教育年数と対数変換済み世帯年収や父親教育年数の相関は内閣府調査のほうが高く、内閣府調査のほうが子どもの理想や期待と社会経済的背景の関連が強いといえる。一方で、子どもの理想教育年数や期待教育年数と母親の理想教育年数の相関は、JLPS-J のほうが高く、親子間での希望・

期待の関連が強いといえる。

もちろん両調査の間には4年の違いがあるため、これを社会構造の変化による違い²とも考えられるし、サンプルの抽出の仕方による違いの可能性もある。おそらくは両者が入り混じったものだ、と結論できるだろう。他の調査との比較や時代変化を明らかにすること目的とした調査ではないが、このような相関係数の違い（あるいは変化）があることについても、分析や結果の解釈を行う上で考慮にすべきだろう。

表8 変数の相関とその差異(ペアワイズ)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
A. 内閣府調査								
(1) 女性ダミー	1.000							
(2) 子理想教育年数	-0.018	1.000						
(3) 子期待教育年数	0.024	0.785	1.000					
(4) 母理想教育年数	-0.111	0.629	0.588	1.000				
(5) 母期待教育年数	-0.046	0.714	0.736	0.752	1.000			
(6) 対数変換済み世帯年収	-0.045	0.344	0.348	0.376	0.409	1.000		
(7) 母親教育年数	-0.023	0.328	0.328	0.377	0.396	0.365	1.000	
(8) 父親教育年数	-0.042	0.389	0.375	0.427	0.457	0.418	0.485	1.000
B. JSPS-J								
(1) 女性ダミー	1.000							
(2) 子理想教育年数	-0.021	1.000						
(3) 子期待教育年数	0.012	0.802	1.000					
(4) 母理想教育年数	-0.073	0.694	0.674	1.000				
(5) 母期待教育年数	-0.012	0.753	0.749	0.778	1.000			
(6) 対数変換済み世帯年収	0.009	0.282	0.289	0.348	0.328	1.000		
(7) 母親教育年数	0.016	0.318	0.332	0.344	0.356	0.271	1.000	
(8) 父親教育年数	0.019	0.323	0.334	0.355	0.352	0.335	0.397	1.000
C. A-B								
(1) 女性ダミー	0.000							
(2) 子理想教育年数	0.004	0.000						
(3) 子期待教育年数	0.012	-0.017	0.000					
(4) 母理想教育年数	-0.038	-0.065	-0.086	0.000				
(5) 母期待教育年数	-0.034	-0.039	-0.013	-0.026	0.000			
(6) 対数変換済み世帯年収	-0.054	0.062	0.059	0.028	0.081	0.000		
(7) 母親教育年数	-0.039	0.010	-0.004	0.033	0.040	0.094	0.000	
(8) 父親教育年数	-0.061	0.066	0.041	0.072	0.105	0.083	0.088	0.000

文献

藤原翔. 2012. 「高校選択における相対的リスク回避仮説と学歴下降回避仮説の検証」『教育社会学研究』91:29-49.

藤原翔. 2013. 「高校生の進路選択のメカニズム——学歴に対する評価を用いた計量分析」『第64回関西社会学学会大会報告要旨集2012』第64回関西社会学学会大会, 2013年5月19日(於: 大谷大学).

² 例えば親の教育年数の相関がJLPS-Jで低いことに関しては、学歴同類婚が減少している(妻と夫の学歴の関連が弱まっている)という報告がある(三輪2007).

- Fujihara, Sho. 2013. "An Empirical Test of the Breen - Goldthorpe Model of Educational Decision: Class Origins, Subjective Evaluations, and Educational Expectations of Japanese Students." International Sociological Association Research Committee on Social Stratification RC28 Conference. July 19, 2013. The University of Queensland, Emmanuel College. Brisbane, Australia.
- 藤原翔. 2015. 「進路選択の社会経済的格差の説明 : Breen and Goldthorpe Model の検証」『日本教育社会学会第 67 回大会発表要旨集録』日本教育社会学会第 67 回大会, 2015 年 9 月 9 日 (於 : 駒澤大学).
- 三輪哲. 2007. 「日本における学歴同類婚趨勢の再検討」『SSJ Data Archive Research Paper Series37 : 家族形成に関する実証研究』 81-94.
- 三輪哲. 2008. 「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 2007 における標本特性と欠票についての基礎分析」『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ』 10:1-17.
- 中村高康・藤田武志・有田伸編. 2002. 『学歴・選抜・学校の比較社会学 : 教育からみた日本と韓国』 東洋館出版社.
- 中澤渉・藤原翔編. 2015. 『格差社会の中の高校生 : 家族・学校・進路選択』 勁草書房.

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトについて

労働市場の構造変動、急激な少子高齢化、グローバル化の進展などにもとない、日本社会における就業、結婚、家族、教育、意識、ライフスタイルのあり方は大きく変化を遂げようとしている。これからの日本社会がどのような方向に進むのかを考える上で、現在生じている変化がどのような原因によるものなのか、あるいはどこが変化してどこが変化していないのかを明確にすることはきわめて重要である。

本プロジェクトは、こうした問題をパネル調査の手法を用いることによって、実証的に解明することを研究課題とするものである。このため社会科学研究所では、若年パネル調査、壮年パネル調査、高卒パネル調査の3つのパネル調査を実施している。

本プロジェクトの推進にあたり、以下の資金提供を受けた。記して感謝したい。

文部科学省・独立行政法人日本学術振興会科学研究費補助金

基盤研究 S : 2006 年度～2009 年度、2010 年度～2014 年度 基盤研究 C : 2013 年度～2016 年度

厚生労働科学研究費補助金

政策科学推進研究 : 2004 年度～2006 年度

奨学寄付金

株式会社アウトソーシング（代表取締役社長・土井春彦、本社・静岡市）：2006 年度～2008 年度

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズについて

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズは、東京大学社会科学研究所におけるパネル調査プロジェクト関連の研究成果を、速報性を重視し暫定的にまとめたものである。



東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト
<http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/>